

# 1920年代の反キリスト教運動についての考察

徐 亦猛

## A Study on Anti-Christian Movement in 1920s

Yimeng XU

### 一、序

1922年に、中国の知識人は青年学生達と共にキリスト教を批判する運動を強力に展開し、その後6年にも亘る反キリスト教運動を巻き起こした。この間、キリスト教は痛烈に批判され、中国の社会から公然たる非難と攻撃を受け、苦境に陥った。

1922年4月、北京郊外の清華大学において「世界キリスト教学生同盟」大会が開かれ、それを契機に全国規模の反キリスト教運動が起こった<sup>1</sup>。これが中国キリスト教の発展に大きな影響を与えたと言われる運動の発端である。19世紀以来の進化論や科学、哲学の発展に伴い、西洋の近代啓蒙主義の影響を受けた思想と文化により、政治的な反キリスト教運動が出現した。当時の著名な思想家、文化人、教育家、政治家のほとんどが、この運動に関わっている。

世界キリスト教学生同盟は各国のキリスト教学生を主たる対象とする国際的な組織であり、アメリカメソジスト教会のJ. R. モット<sup>2</sup>の指導によって成立し、最初の会議が1895年8月にスウェーデンで開かれたが、出席したのはイギリス、ド

<sup>1</sup> 趙天恩編『中共対基督教的政策』、香港中国教会研究中心、1983年；林榮洪『『風潮中興起的中国教会』、香港天道書樓、1990年；王治心『中国基督教史綱』、上海古籍出版社、2004年；J. G. Lutz, *Chinese Politics and Christian Missions; The Anti-Christian Movement of 1920-1928*, Notre Dame, Indiana: Cross Cultural Publications, Inc. 1988などを参照。

<sup>2</sup> J. R. Mott についての研究、馬泰士著・張仕章訳『穆德傳』、上海青年協會書局、1935年；王美秀「試評基督教学生運動中的穆德」『世界宗教研究』、第4号、1987年；顧長声『從馬禮遜到司徒雷登—來華新教士評傳』、上海人民出版社、1985年；Basil Mathews, *John R. Mott: World Citizen*, New York: Harper and Brothers, 1934; C. Howard Hopkins, *John R. Mott: 1865-1955*, William B. Eerdmans Publishing Company Grand Rapids, Michigan, 1979など参照。

イツ、スイスなどの五つの国の代表だけであった。同盟の主な働きは、(1) 全世界のキリスト教学生運動を連合させ、(2) 世界各国の学生の宗教状況に関する情報を収集し、そして(3) 以下各項の働きを推進することである。すなわち、イエス・キリストを唯一の救主とし、神として承認するよう学生を指導し、彼らを入信させる。学生の精神生活を深め、全世界へ出て行ってキリスト教を宣教する学生を募集するなどであった。要するに、世界各国の学生の間でキリスト教に献身する青年学生を育成することを目的としていた。最初の会議以降、モットは世界各地を回り、各国においてキリスト教学生同盟の新しい会員を増やしていった。彼はアジアにおける働きを展開することを非常に重視し、友人への手紙には、「私がなすべき仕事は、インド、日本と中国へ行き、その国の学生運動を組織し、彼らを同盟に加盟させ、未だに学生運動のない国では通信会員を設け、各国の学生の宗教に関する情報を集めた上で、視察経過の報告書を作成することだ<sup>3</sup>」と書き記している。

世界キリスト教学生同盟は、1895年から1922年までに10回の世界的な会議を開いているが、アジアでは日本とトルコだけで、それ以外の開催地は全て欧米であった。第11回目を中国と決定したのは、中国代表の提議により討議されたのであるが、最初に、多くの委員は「地域的に遠すぎる」「莫大な費用を要する」などの理由で反対していた。しかし委員長のコットは、中国がアジアの重要な場所であると認識していたため開催地として強力に推した<sup>4</sup>。北京での第11回世界キリスト教学生同盟大会の開催は、疑いもなく中国知識界における宗教批判運動に対する挑戦であった。

反キリスト教運動についての中国の基本的な一次資料は非常に少ないため、山本澄子とJ. G. ルツなどの研究者は、欧米宣教団体の資料に頼りながら、反キリスト教運動の歴史的背景と本色化運動との関連について考察していたが、十分に反キリスト教運動について論じるには限界があると言える。中国の学者たちは、主に反帝国主義及び文化侵略の視点から、反キリスト教運動について論じているが、そのような研究は政治的な要素が強く、学問的要素が欠如していると言える。

本論文では、筆者は中国の一次資料を駆使し、反キリスト教を三つの段階に分け、それぞれの動きや役割を取り上げ、キリスト教本色化にどのような影響を与

<sup>3</sup> 馬泰士著・張仕章訳、同上、378頁。C. Howard Hopkins, *ibid.*, pp. 175-180.

<sup>4</sup> C. Howard Hopkins, *ibid.*, pp. 604-609.

えたのかを検証し、反キリスト教運動の全貌を明らかにする。

## 二、反キリスト教運動の第一段階（1922.3-7）

世界キリスト教学生同盟大会を開催する以前に、中国国内ではすでにキリスト教に反対する動きが始まっていた。1922年2月26日、上海の青年学生は国立大学でこのような宗教的な国際会議を開催することに反対し、「反キリスト教学生同盟」を結成した。3月4日の第二次会議において、「同盟の趣旨はキリスト教に反対することであり、その趣旨に賛同する個人を会員とする」という「反キリスト教学生同盟規約」が決められた。3月9日、社会主義青年団の機関誌『先駆』を通して、「反キリスト教学生同盟」が次のような宣言を発表した。

「我々は人々の幸福を擁護するため、世界キリスト教学生同盟に反対し、今ここに、我々の真の態度を人々に宣言する。

我々はキリスト教とキリスト教会とが、歴史上において多くの悪を犯したことを知り、血気あり、良心あり、墮落を望まない我々の全ては、今もなお罪を犯し続けているキリスト教会を、決して容認し、赦すことはできない。

現代社会はブルジョワジーと労働者階級の二陣営に分かれている。キリスト教は資本主義の専用道具である事を宣言したが、現代の社会組織は資本主義的組織である。社会は、働かずに豊かであるブルジョワジーと、懸命に働いても貧しい労働者階級が対立し合っている。キリスト教とキリスト教会は、前者を助け、後者から略奪する役割を果たしてきた。故にキリスト教と教会は、強いものを助け、弱いものをいじめる悪魔である。

我々はこのような残酷で、非人道的で、悲惨である資本主義社会が、不合理、非人道的な社会であると認識し、その故にこの悪事を働く悪魔——現代のキリスト教及びキリスト教会は、我々の敵と考え、全力で決戦を挑まなければならない。

世界の資本主義は、既に成熟して崩壊に向かいつつある。各国のブルジョワジー——英米日仏を問わず——は、その故に大いなる恐慌が生じ、あらゆる手段を尽くし、僅かに余命を保つことを望み、相次いで中国に入り込み、経済侵略を実行してきた。現代のキリスト教及びキリスト教会は、この経済侵略の手先となっている。

各国のブルジョワジーが中国において教会を設立するのは、中国の民衆を誘惑

し、資本主義を歓迎させるに過ぎず、中国にキリスト教青年会を設立するのも、資本主義の善良なる走狗を養成するためのみである。一言で言えば、目的は中国民衆の血と汗を吸い取ることにある。それゆえに、我々は資本主義に反対し、同時に、この資本主義を擁護して中国民衆を欺く現代のキリスト教及びキリスト教会に反対しなければならない。

世界キリスト教学生同盟は、現代キリスト教及びキリスト教会の産物である。今年4月4日、彼らは北京の清華大学で会議を開く予定である。その目的は、どのようにして世界の資本主義を維持し、どうすれば中国を資本主義に転化させるかということである。我々は、この会議がわが国の青年を侮辱し、わが国民を騙し、わが富を略奪する強盗会議と認識している。それゆえに、憤然としてこの同盟を組織し、決然たる態度で宣戦布告するものである。

学者諸君！青年諸君！労働者諸君！我々は資本主義の罪悪、ブルジョワジーの残酷無情を誰よりもよく知っている。今これらの列強走狗らがこの会議を通して、我々を支配することに対して、黙ってはいはならない！起て！起て！起て！諸君たち共に起て！<sup>5</sup>。

宣言が発表された時、上海の反キリスト教学生同盟は、即時に北京の清華大学及び全国各地の大学に向けて宣言の内容を打電し、世界キリスト教学生同盟大会の開催を阻止することを呼びかけた。打電によると、「清華大学は国立の学校であり、キリスト教主義の学校ではない。北京においてキリスト教に関係する学校や場所も多いにも拘わらず、清華大学にキリスト教に関係する会議の開催を認めれば、中華民族の気骨はなくなる」と<sup>6</sup>。

同時に、中国青年団の機関誌『先駆』において、「基督教と世界改造」、「基督教と資本主義」、「基督教と共産主義」、「基督教と婦人」など、反キリスト教の立場を鮮明に打ち出した論文が掲載された。これらの論文において、「キリスト教宣教師は中国における政治・文化・経済侵略の前衛であり、宣教師がいる中国各地が外貨の流通、外来勢力の広がる場所である。宣教師は中国に来て、一部の気骨のない中国人を利用し、現地に教会を建設し、多くの知識人を網羅した。こ

---

<sup>5</sup> 「上海非基督教學生同盟宣言」、張欽士（編）『国内近十年來之宗教思潮』、京華印書局、1927年、187-189頁参考。日原きよみ訳「非キリスト教同盟宣言」富坂キリスト教センター（編）『原典現代中国キリスト教資料集』、新教出版社、2008年、5-6頁。

<sup>6</sup> 同上、189頁。

これは、資本主義帝国が知識人を走狗として養成する巧妙な方法である。今や中国は、西洋列強の新たな市場化している。罫に落ちた多くの青年学生は、一刻も早く目を覚まし、西洋列強と宣教師に全力をふるって決戦を挑むように』と呼びかけがなされている。

この宣言と呼びかけを受けて、北京大学の青年学生たちは3月11日に「非宗教大同盟」を結成し、翌日には、「非宗教大同盟」が宗教に反対する理由を次のように公表している。

「我々は人類社会のために、宗教の害毒を一掃することを自ら誓う。我々は、宗教による人類社会に対する洪水や猛獣の十倍、百倍、千倍にも及ぶ流毒を深く憎み、根絶させる。宗教があれば人類はなく、人類がいれば宗教はない。宗教と人類は両立できない。人類はもともと進化するものであるのに、宗教は頑に人と天地万物は神によって創造したという。人類はもともと自由平等なものであるのに、宗教は頑に、思想を束縛し、個性を打ち壊し、偶像を崇拜し、主を一尊とせよと言う。人類はもともと平和を愛するものであるのに、宗教は頑に異を討ち、同と党し、戦争を引き起こさせ、それでいながら博愛の仮面を以って人を騙す。人はもともと生を好み善を悦ぶものであるのに、宗教は頑に天国に誘い、地獄を恐れさせ、人でない権威道徳を利用する。宗教は元々ないものであるにも拘らず、無理に無の中から有を生じさせ、人に迷信を創り出す。宗教は元々仮想である。彼らは頑に真である振りをし、徹底的に人を害する。詰まるところ神自身、理が物力となって構成されたものでない以上、一体何者だろうか。更に教主の生活は我々の意識では想像しがたく、一体どんな現象だろうか。創造主がいたなら、何故電灯や飛行機を早々と造り出さなかったのだろうか。賞罰権があるなら、なぜ人間をことごとく善人にしなかったのだろうか。滑稽な宗教は科学や心理とは相容れない。憎むべき宗教は人道主義から完全に乖離している。

世界の国々と比較して、中国は清浄土であり、無宗教国といえる。如何ともし難いことに、ここ数十年來、キリスト教は日一日と中国に汚染を注入してきた。この数ヶ月、その気焰は更に広がり、世界キリスト教学生同盟なるものが白日のもと、公然と中国の首都北京にやってきて会議が行われようとしている。我々人類がキリスト教から蒙ってきた害毒を回想すれば、その毒害はその他のどの宗教

---

<sup>7</sup> 「非基督教学生同盟宣言」『先駆』、第4号、1922年、10頁。

よりも重大だ。彼らの宣教方法を他の宗教と比較すれば、とりわけ浸透している。もっとも憎むべき彼らの毒計は、全力を傾注し、青年学生を扇動することだ。青年学生はもとより至極純粹で、扇動されやすい。彼らは彼ら自身もどこから来たか分からないような金銭を使って高く聳える華麗な建物を建て、『キリスト教青年会』（YMCA）などと称している。彼らも始めは青年学生に『入会しても必ずしも教えを信じなくてよい』と言っているが、実際は、入れば思う壺で、一步一步魅了されて、ついにYMCAはキリスト教予備学校、キリスト教徒養成所になってしまった。ビリヤード、体育会、映画、有名人の講演会、茶話会、英語、年会、補助金、世話係、幹事、リーダーとか言ったもの・・・これらこそ彼らが毒を行き渡らせる麻酔であり、催眠術である。心痛むことに、哀れな無限の青年の多くがこれに騙された。悼むべきことだ。憎むべきキリスト教徒は、我々青年学生の人格をどこに置こうとしているのか。宗教の罪悪は筆舌に尽し難い。普段は、大多数がこの毒害がこうも酷くなっていることに注意していないか、あるいは自覚していない。仔細を思うと、心痛めずにはいられない。およそ血の通う者たちなら、即刻決起し真理を擁護せずにおられようか。

我々が非宗教大同盟を組織したのは、これ以上耐えられないからである。同盟の趣旨はただ非宗教であり、一切の党派を引き入れず、また全くその他の意はない。まさに種族、国家、老若男女の別もない。信教と非信教とは決して相容れるところがない。全て宗教を迷信とする者、或いは宗教の毒害を除こうとしている者は、非宗教同盟の同士なのだ。ここにかく宣言し、普く天下に布告するものである<sup>8</sup>と。

その日のうちに、非宗教大同盟は全国各新聞社、学校、団体に向け再び打電し、中国の各階級の人々に、「良心と科学精神に基づき、世界キリスト教学生同盟大会の開催を反対するよう」呼びかけた。電報に署名した北京大学の教職員と学生は合わせて79名であった<sup>9</sup>。宣言と電報が発表された後、一部の学術界の権威者（蔡元培、王星拱など）と学生たちが積極的にこの「非宗教大同盟」運動に加わり、運動は次第に全国各地に広まっていった。廣東、福建、江蘇、四川などにお

<sup>8</sup> 「北京非宗教大同盟宣言」、張欽士（編）『国内近十年來之宗教思潮』、京華印書局、1927年、193-195頁参考。日原きよみ訳「京非宗教大同盟宣言」富坂キリスト教センター（編）『原典現代中国キリスト教資料集』、新教出版社、2008年、7-8頁。

<sup>9</sup> 同上、196頁。

いて類似する同盟や同盟支部などが結成され、各地の大学や社会团体及び個人があらゆる方法によって、この運動を支持したのである。

北京を中心とする「非宗教大同盟」は、上海の学生の呼びかけによって成立したが、組織や指導思想など、上海の「反キリスト教学生同盟」とかなり異なっていた。

第一、反対の目標がキリスト教だけではなく、あらゆる宗教であった。上海の運動は単にキリスト教に反対したが、北京を中心として起こった運動は「人類社会において一切の宗教の毒害を排除する」<sup>10</sup>ことであり、学術界の権威者たちも相次いで論文を発表し、宗教に反対する理論を展開した<sup>11</sup>。「非宗教大同盟」が反対の目標を拡大したのは、蔡元培、汪精衛などが取り上げた宗教に反対する理由以外、キリスト教だけに反対することは科学的ではないことであった。「非宗教大同盟」の趣旨は科学的真理を固守し、宗教的迷信を排除する事である。科学的真理を宣伝する際に实用主義になってはいけない。科学真理に基づく運動が、単にキリスト教だけに反対するならば、結局論理的に通用しないことになる。1921年の少年中国学会における宗教討論の時、一部の学会の会員はキリスト教だけを非難し、キリスト教よりもっと害ある宗教を見落としたことについて、外部の会員から批判されている。北京の反キリスト教陣営の中で、王星拱、李石曾など当時の宗教討論に参加した知識人たちは、少年中国学会の教訓を生かし、最初からこの問題について注意を払い、「非宗教」という三つの文字を入れた。「非宗教大同盟」は思想的に一切の宗教を非難しているが、実際に大同盟のメンバーは他の宗教よりキリスト教の毒害が深刻であると考え、更に世界キリスト教学生同盟大会が清華大学で開催されるという外部の刺激によって、キリスト教が真っ先に非難的となったのである。その意味で、「非宗教大同盟」と「反キリスト教学生同盟」の区別は有名無実であり、非難の目標は一つであった。

第二、上海の「反キリスト教学生同盟」は、青年学生によって指導された運動であり、メンバーも主に学生であった。更に上海の反キリスト教運動の場合、その言葉の激しさによる社会的影響は限られていた。北京を中心とする「非宗教大同盟」は、社会的基盤が広く、指導者も学生だけではなく、各党派と社会团体のメンバーも加わってきた。同時に「非宗教大同盟」の「暫定規則」には、会員の

<sup>10</sup> 同上、193頁。

<sup>11</sup> 汪精衛の「非宗教大同盟」、蔡元培の「以美育代宗教説」など。

資格は「種族男女を問わず、だれでも参加できる」と記されているので、社会の各階級の人を受け入れる態度であった。張欽士は、「当時積極的にキリスト教を非難したのは、『非宗教大同盟』であるが、その背後に様々な団体が加わった。最も顕著であるのは、共産党、国民党、国家主義団体である」<sup>12</sup>と述べている。当時、共産党の参加者は李大钊、鄧中夏、羅章龍など10名であり、また国民党の参加者は蔡元培、汪精衛などであり、更に少年中国学会の王星拱、李思純及び北京大学の「マルクス学説研究会」、「社会主義研究会」のメンバーなどであった。そのほか、学術界の名士張耀翔、劉復なども直接あるいは間接的に運動に参加し、同盟の社会的影響を拡大した<sup>13</sup>。しかし、北京の「非宗教大同盟」は上海の「反キリスト教学生同盟」より幅広い社会的基礎を固めたが、狭い知識層から突破することはできなかった。反キリスト教運動の第一段階では、知識人以外の参加者がほとんどなかった原因は、同盟の指導者たちが知識人以外の労農大衆の参加に躊躇したからである。非宗教大同盟運動が起こった後、外国の勢力はこの運動と義和団の乱を関連づけ、「第二の義和団の乱」と名づけた<sup>14</sup>。そのため、非宗教大同盟の指導者たちは、運動の初めから義和団の乱とはっきり区別し、1922年4月1日には声明を公開し、彼らの憂慮を表明している。

「外国人は非宗教運動について疑問を持ち、以前の義和団と同じ排外的性質を持つ運動であると考えたが、それは大きな間違いである。我々は誠実に、我々の声明を発表する。我々はただ「非宗教」のため結成され、活動を行うものである。我々のメンバーは、中国学術界の知識人であるゆえ、外国人に対して親善の意を持ち、排外的愚見を持たず、我々の同盟組織の境界線は「信教」と「非教」であり、国家を対象とするものではなく、それ故、「排外主義」ではない<sup>15</sup>。

同盟は「会員が学術界からの知識人である」と公言することによって、実際に反キリスト教の行動が束縛され、多くの労農大衆は運動に参加できなかったのである。

第三、「科学」と「民主」をマルクス主義に替える。上海の「反キリスト教学生同盟宣言」はほとんどマルクス主義の言葉によって構成され、現代資本主義に

<sup>12</sup> 張欽士、『国内近十年来之宗教思潮』、2-3頁参照。

<sup>13</sup> 羅章龍「回憶五四運動和北京大學馬克思學説研究會」『文史資料選輯』、第61号、46-50頁。

<sup>14</sup> 張亦鏡「序」『真光雜誌』、第21卷8号、1922年、1-3頁参照。

<sup>15</sup> 張欽士、『国内近十年来之宗教思潮』、197頁。

対して猛烈に批判している。キリスト教が非難されたのは、宣教師たちが西洋列強の侵略の手先であったからである。上海の宣言はわずか800百字にもかかわらず、「資本主義」という言葉が10回以上繰り返され、政治的傾向は非常に明白なものとなった。北京の「非宗教大同盟宣言」は上海の宣言と同じ分量であるが、激しい言葉は一切を使用せず、代わりに「科学民主」、「自由平等」などという言葉が用いられている。北京と上海ではなぜこのような相違点があるかについてアメリカの学者 J. G. ルツは以下のように分析している。

「北京と上海における宣言の強調点が異なるのは、二つの都市の環境条件の相違からきている。上海には政治的実践主義が芽生えていたが、北京は依然として新文化運動の中心であった。北京の知識人にとって、宗教批判は単に伝統を廃棄し、中国のために新しいイデオロギーの基礎を求めることに過ぎない。上海は、近代中国資本主義の発祥地であり、同時に激しい政治活動者にとって活動の中心地でもある。その状況の中、多くの民族主義者が革命的政治に注目していた。彼らにとって、反キリスト教運動は帝国主義と軍閥の打倒や、中国の統一と主権回復の一部でもあり、資本主義反対の革命的第一歩でもある。キリスト教は帝国主義と緊密な関係があるゆえ、最初から激しい非難の目標となったのである」<sup>16</sup>。

勿論、北京と上海の環境的背景の違いだけではなく、指導部メンバーの構成にも大きな相違がある。上海の指導部は主に学生によって構成され、言動の激しさは予想された。北京の非宗教大同盟の指導部の構成は複雑で、同盟内部の思想信条も多元であり、そのためマルクス主義を大同盟の共同的信条として会員の共同行動を呼びかけるのは、不可能であった。その点は、非宗教大同盟指導部の各党派のメンバーの共通した認識であり、非宗教大同盟の宣言は比較的平穏な印象を受ける。

北京の非宗教大同盟は、上海の反キリスト教学生同盟運動を基礎とし、ある程度の調整変化を行って、重要な役割を果たしている。非宗教大同盟は、中国社会の現実条件及び学生運動の状況に適応し、北京の反キリスト教運動に幅広い社会基盤を据えている。李大釗、鄧中夏など共産党員及び他党派の同士たちの努力によって、北京大学を中心として展開された非宗教大同盟運動は、北京の多くの大学教員と学生から支持を得、次第に中国全土に展開され、全国的な思想的政治運

<sup>16</sup> Lutz, *Chinese Politics and Christian Missions; The Anti-Christian Movement of 1920-1928*, pp. 60-61.

動を形成していったのである。

『晨报』、『大公報』、『申報』、『教務雜誌』、『東方雜誌』などの新聞や雑誌において、中国各地の状況が報道されているので、これら資料を分析することによって、反キリスト教運動の第一段階の状況は一目瞭然となった。反キリスト教運動の第一段階において、この運動を指導したのは主に青年学生であった。彼らは全国に電報を発信し、宣伝ビラを配布したり、新聞雑誌で宗教討論を展開したりするなどの手段を用いて、宗教（特にキリスト教）に対する批判を表明したが、街頭でデモ行進をするといった過激な手段はあまり取らなかった。勿論、学生連合会は全国の多くの大学で反キリスト教団体を組織して活動し<sup>17</sup>、また英字新聞には廣州で教会が襲われたという記事なども見られたが、これらの活動は地方で発生した偶然の単独の事件であって、規模及び影響は限られていた。この段階の運動は全体として平和的、理性的であったが、指導組織としての統一性と明確な活動目標を欠いており、青年学生は政党との緊密な結び付きもなかった<sup>18</sup>。このように、第一段階の運動は規模と影響が小さく、短期的なものであった。1922年7月、夏休みに入ってから、反キリスト教運動は次第に沈静化に向かった。第一段階の反キリスト教運動の活動が活発であった期間は、わずか四ヶ月に過ぎなかったが、その原因として次の四つが挙げられる。

第一に、青年学生たちのエリート意識が強烈で、統一した組織的な指導力が欠けていた。中国各地の学生たちは、反キリスト教同盟や非宗教同盟などを設立したが、互いに連帯関係はなかった。そのような組織力の欠如により、反キリスト教運動全体が勢力を弱めていったのである。第二に、長期的な反キリスト教運動を促進するための効果的な方法が欠けていた。学生たちの主な武器は、ストライキをしながら民衆の世論と同情を集めることであったが、頻繁にストライキを行うことは、学校の教育秩序にとって大きな妨害となり、開明的な教師からの支持は得られず、その結果、運動は孤立無援の状況に陥った。更に学生たちは救国の道を模索してはいたが、本国の文明や西洋の文明に対して批判ないし否定的な態度をとることはできても、積極的で建設的な案を持ってはいなかった。このような状態で、長期的運動を促進するのは不可能であった<sup>19</sup>。第三に、彼らには明確

<sup>17</sup> 葉仁昌『五四以後的反对基督教運動』、台湾万象圖書公司、1992年、81頁。

<sup>18</sup> 楊天宏『基督教与民国知識分子』、北京人民出版社、2005年、184頁。

<sup>19</sup> Lutz, *China and the Christian College 1850-1950*, p. 225.

な目標が欠けていた。反キリスト教運動の第一段階の目標は何か。なぜ、キリスト教に反対なのか。とりわけ、世界キリスト教学生同盟大会の開催に反対する理由は何なのか。反キリスト教運動を最終的にどの方向へ導くのか、学生たち自身にも分からなかったのである。多くの学生にとって、北京の清華大学で開催される世界キリスト教学生同盟大会に反対することが、第一の目的であったが、大会閉幕後、彼らは反対の目標や進むべき道を見失ってしまった。第四に、学生は科学文化の教養に欠け、キリスト教側に対して理論的に対抗することができなかった。学生主導の反キリスト教運動にとって、最大の難題はキリスト教側の科学文化を批判し、教養の高い人々を説得することであった。しかし、青年学生たちが、理性的原則を自己の規範するのは難しく、反キリスト教運動においては科学原則から離れた発言や行動がしばしば見られた。キリスト教側は、この点に対して即座にもっとも効果ある反撃を行うことが可能であったのである。

中国のキリスト教会にとって、1922年は一つの転換点となった。1922年以前は、中国のキリスト教は高度発展期にあったが、1922年以後は一転して、キリスト教が知識階層と民衆の非難の対象となってしまった。教会は、反キリスト教運動初期においては、彼らの非難に無関心であった。キリスト者は、当時の中国社会に対する理解と疎通に欠けており、多くのキリスト者は単なる個人の魂の救済のみに注目し、積極的な政治や社会活動への参与に反対していた。彼らが関心を持つのは単なる信者の人数の拡大や教会機構の増加のみであって、社会政治活動に対して十分な関心を示すことができなかった。農村伝道に携っている宣教師は、都市部からの情報に接する機会が少なく、都市部で生活し、あるいは宣教をしている宣教師及び信徒さえ『少年中国』、『觉悟』、『新青年』などの進歩的な思想の刊行物を読んでいなかった。キリスト教雑誌においては、大多数の反キリスト教言論について軽く触れたり、軽蔑的に報道する程度であった。多くのキリスト教内部の人たちにとって、これらの非難は長く継続している反キリスト教運動の新たな表現であって、新しい危機ではないため、過度にその問題に注目すれば、かえって反キリスト教運動の影響が拡大すると考えられていた<sup>20</sup>。それゆえ、その問題に対して重視しない方針を取っている。張欽士は論文「反宗教運動」において、教会側の態度について述べている。「今回の反キリスト教運動の指導者たちによっ

<sup>20</sup> Lutz, *Chinese Politics and Christian Missions; The Anti-Christian Movement of 1920-1928*, p. 73.

て提起された論点は、浅く、何ら建設的な意見もなく、キリスト教に対して意図的な挑発を行っている。それ故、中国のキリスト者は、この運動に対して真剣に対応する価値はないと認識していた<sup>21</sup>と。しかし、間もなく一部の敏感なキリスト者は次のことに気づいた。それは、近代以来の伝統的な郷紳たちの煽動によって、下層の民衆の間に展開された反キリスト教の視点で、急進的な新文化思想家たちによって推進された今回の反キリスト教運動に対応するならば、歴史的な過ちを犯すかもしれないということであった。そのため、彼らの中の一部の指導者は沈黙を破り、キリスト教機関誌や新聞を通して、反キリスト教側の言論に対抗し始めた。キリスト教雑誌『教務雑誌』、『生命月刊』、『真光』、『真理』などは、反キリスト教運動に応答する多くの論文を掲載した。その中の代表的な論文として、趙紫宸の「中国教会前途の一大問題」や張欽士の「反宗教運動」などがあげられる。更に、キリスト教青年会側も機関誌『青年進歩』を通じて、反キリスト教側の反科学精神、反信教自由などの非進歩的な理論について反論している。その中で最も反撃力及び影響力があったのは、1922年刊行された雑誌『真光雑誌—批評反キリスト教言論匯刊』（パプテスト系牧師張亦鏡編集）であった。『批評反キリスト教言論匯刊』において、張亦鏡は、梁均黙や譚希天などの知識人と協力して、13篇の反キリスト教者への反駁論文を収録した。批判された反キリスト教者は、主に当時影響力のあった知識人たち、例えば、蔡元培、汪精衛、朱執信などであった。『批評反キリスト教言論匯刊』は、当時五万部刊行され、キリスト教会内外で高く評価されたが<sup>22</sup>、しかし全体から見れば、教会側の応答は慌しいものであり、反キリスト教運動の核心的な問題を把握できず、強力な反撃は出来なかった。

以上のような言論による応答以外に、キリスト教会は組織面においてもある程度の対応を行っている。1922年5月、上海において第五回キリスト教全国大会が開かれ、1914年に成立した「中華全国基督教統行委辦会」を「中華全国基督教協進会」として新たに再編することが決議された。この大会では「中国教会」という主題のもとに、キリスト教の現状、未来の計画、教会の働き及び各教会間の協力などの問題について討論された<sup>23</sup>。中国のキリスト教会は当時の反キリスト教

<sup>21</sup> C. S. Chang, *The Anti-Religion Movement*, *Chinese Recorder*, 1923, p. 466.

<sup>22</sup> 查時傑『民国基督教史論文集』、台湾宇宙光出版社、1994年、470-471頁。

<sup>23</sup> 楊天宏、前掲書、175頁。

運動に気づき、ある程度の準備は行ったのであるが、しかし、「中華全国基督教協進会」が成立した時点で、反キリスト教運動は既に開始されていたため、それに対しては十分な対応ができなかった。また、「中華全国基督教協進会」は単なる諸教会の連合機関であって、諸教会に対する強制力はなかった。更に、西洋の宣教協会が社会的福音派と保守派との神学論争を中国へ持ち込んだため、すでに複雑に入り組んでいた教派的な分裂状況は更に悪化し、中国教会の組織力も弱められた。全体から言えば、1922年の反キリスト教運動の第一段階に対する教会とキリスト者の反応は鈍く、混乱もあり、弱いものであったと言えるのであろう。

### 三、反キリスト教運動の第二段階（1924. 4-1925. 4）

1922年7月から1924年3月にかけて、中国のキリスト教はある程度落ち着いた状況にあったが、それも長くは続かなかった。二年後の1924年に、中国革命に新たな高まりが巻き起こり、この期間に国民党と共産党が正式に協力提携した。そして、帝国主義に反対することを主要な使命とし、不平等条約の撤廃や外国人による中国での教会建設の阻止やミッション・スクールの教育権の奪回など、具体的な反帝国主義の内容が国民革命に提起された。新たな革命情勢のもと、1924年4月、反キリスト教運動が再び起こり、1922年の第一段階の反キリスト教文献が新たに大量に印刷され、一時的に活動を中断していた各地の反キリスト教活動が再燃した。第二段階に参加した者は、先ず帝国主義及び宣教協会の下に厳しく支配されていたミッション・スクールを非難し、教育権を奪回することを主張した。そのほか、国民党と共産党の協力によって、各階級の民族主義による政治意識が高まり、第二段階の反キリスト教運動では反帝国主義侵略の政治的色彩が鮮明になった。

反キリスト教運動の第二段階の原因となったのは、1924年3月に、広州の英国聖公会が創立した聖三一学校（The Anglican Trinity College）の学生運動であった。国立学生自治運動の影響によって、同年3月下旬から、聖三一学校の一部の学生たちは学生連合会を設立し、学生自治を促進することを計画した。しかし、校長が、同校の学生連合会の設立計画を拒否し、学生リーダーを学校から追放するという命令を下したのである。それを受け、学生たちは授業をボイコットし、「奴隷式の教育に反対し、教育権を奪回し、帝国主義の侵略に反抗する」<sup>24</sup>とい

う宣言を発表した。彼らは校内での集会結社の自由を求め、奴隷化教育及び帝国主義の侵略を反対した。更に学生たちは、孫文に嘆願書を提出し、政府が外国教育を直接管理するように求め、教育権の奪回を試みた。彼らの主張によって、キリスト教教育に抵抗する思想が実質的に政治行動に変えられ、当時の中国社会から幅広い同情と支持を集めた。中国共産主義青年団の機関誌『中国青年』、中国共産党の機関誌『向導』、国民党の新聞『民国日報』は、聖三一学校の学生に支持を表明している。その後一ヶ月の間、廣州の聖心学校、徐州の培心学校、福州の協和中学校などミッション・スクールにおいて、相次ぎ学生によるストライキや退学の風潮が広まった<sup>25</sup>。それと同時に、多くの国立学校の学生たちもこの運動に加わり、あらゆる方面からミッション・スクールの学生を支援、支持した。以上から理解できることは、反キリスト教運動の第二段階においては、過激な方法をもって、ミッション・スクールに反対し、教育権を取り戻すなどの闘争手段が次第に形成されていったことである。更に、国民党は第一次全国代表大会を開き、共産党との協力という党の方針を決めた。こうした社会情勢の下、民族主義が一段と高揚し、1924年の反キリスト教運動の第二段階では、反帝国主義の侵略という政治的色彩が一層鮮明になった。台湾の学者葉仁昌は、著書『近代中国の宗教批判』において、「1924-1927年は反キリスト教運動の高潮期である。その段階においては、教育権の奪回及び反帝国主義が運動の中心であり、相互に連動しながら社会に影響を与えた」と述べている。

1924年夏、上海バプテスト系の学校（Shanghai Baptist College）の学生たちが学校側と衝突し、退学を命じられた<sup>27</sup>。それを契機として、上海では反キリスト教勢力による反キリスト教運動が始まり、7月には反帝国主義大同盟が北京で成立した。その一ヶ月後、反キリスト教同盟が再結成され<sup>28</sup>、「反キリスト教宣言及び要項」が発表された。この宣言には、「愛国の情熱と科学精神に頼って、あらゆる積極的な手段を用いて、キリスト教及びキリスト教に関係する全ての事業に反対する」<sup>29</sup>と明記している。彼らは、ミッション・スクールを攻撃目標とし、

<sup>24</sup> Lutz, *China and the Christian College 1850-1950*, p. 239.

<sup>25</sup> 張玉法、前掲書、247頁。

<sup>26</sup> 葉仁昌『近代中国の宗教批判—非基運動再思』、台湾雅歌出版社、1988年、46頁。

<sup>27</sup> 查時傑、前掲書、178頁。

<sup>28</sup> 前身は反キリスト教学生同盟であった。

<sup>29</sup> 「反基督教同盟簡章」、『民国日報』、1924年。查時傑、前掲書、178頁。

中国人民が教育権を取り戻すことを主張した<sup>30</sup>。学生たちの行動に同調して、同年7月、教育家の陳啓天と余家菊は中華教育改進社年會において、「外国人の経営する学校は政府の認定を取得しなければならない」という議案を提出した。陳啓天と余家菊の考えは以下にまとめられる。

第一、教育権は国家主権の代表であり、他人に委ねてはならない。教育は国家主権の重要な一部であり、国家は教育権を行使する時、三つの条件を備えるべきである。①国家が学校を経営し、国家の教育理念を実現する。②私立の学校に対して、国家が監督の権利を有する。③中国国籍のない人間は、中国の領土内に学校を設立し、中国国民を教育する権利がない。以上の三つの条件については、西洋各国において実現されている。しかし、中国の本土において、西洋列強が自由に学校を開設し、中国国民に教育を施したことは、中国にとって不幸とも言える。中国の国民は、教育権が財政、外交、軍事より重要であることを認識しなければならない。なぜなら、教育は国家民族の主権、いのちと緊密な関係を持つゆえ、中国人は教育権を西洋列強から奪回すべきである<sup>31</sup>。

第二、外国人の学校は中国国民教育の趣旨と離れている。余家菊は外国人の学校について、「外国人経営の学校は外来の文化を重視し、わが国の文化に対して偏見を持つ。外国人は中国をキリスト教化させ、ミッション・スクールの学生が中国文化を軽視することは、明らかに証明されている」<sup>32</sup>と分析している。陳啓天も、「ミッション・スクールの教育と中国国民教育とは明らかに異なるものである。国家教育の趣旨は、本国の国民を育成し、本国の国勢を高めることである。いかなる特殊教育であっても、国家教育の趣旨と衝突してはならない、また国家教育の効率及び根本を黙殺してはならない。キリスト教教育の趣旨はキリスト教宣教であり、教育の範囲をはるかに超えていた。言い換えれば、キリスト教教育はキリスト教信徒の養成を目的としており、本来のわが国の国民教育と相容れない。我々がキリスト教教育を容認すれば、国家教育の発展にとって、大きな妨害であるゆえ、我々はミッション・スクールの教育に反対し、教育権を奪回しなければならない」<sup>33</sup>と論じた。

<sup>30</sup> 教育権を取り戻すというのは、実際に中国の主権を取り戻すと繋がっている。教育権だけではなく、主権国家の全ての権利を西洋列強から取り戻す。

<sup>31</sup> 陳啓天「我主張收回教育権の理論与辦法」『中華教育界』、第14卷8号、1925年、13-15頁。

<sup>32</sup> 余家菊「民族主義的教育」『新教育』、第8卷第1号、1924年、36-37頁。

<sup>33</sup> 陳啓天、前掲書、17-18頁。

第三、ミッション・スクールの存在について、法律の根拠がない。従来の中国政府の見解では公立と私立の学校を認めている。従って、教会側は、ミッション・スクールの存在は合法的だと弁護した。中華キリスト教教育会副総幹事の程翔凡は、『教師創刊』においても、その弁護を展開し、主張した<sup>34</sup>。教育権の奪回を主張する教育家たちは、「中国政府は公立と私立学校の併存を承認したが、中国と外国の教会の併存を認めない。清朝末の近代学校教育創立以来、ミッション・スクールの存在について何の法令もない。更にミッション・スクールの卒業生は、公立学校への進学や国費留学の選抜試験の資格が得られないゆえ、政府は中国教育と外国教育の併存を認めない。私立学校の存在の前提は、公立教育の推進を妨げないことであり、ミッション・スクールが中国国家教育法規を遵守しないということとはよく見られることで、それが教育権奪回の原因である」<sup>35</sup>と考えている。

第四、ミッション・スクールの教育は、信教の自由の憲法原則から離れている。陳啓天は、「ミッション・スクールは学生に礼拝の参加と讚美歌の斉唱を強制しており、信教の自由と合わない。信教の自由は、近代民主国家憲法上の一つの原則であり、この原則を守るため、教育はあらゆる宗教勢力から独立し、どんな宗教であっても、教育を宣教の道具として使ってはならない。どんな学校であっても、宗教の課程および儀式を学生に強制させてはならない。信教の自由と宣教の自由を区別すべきである。信教には絶対的な自由を与えるが、宣教は絶対的な自由ではなく、ある程度の制限が必要である。なぜなら、宣教には絶対的な自由を与えるなら、完全な信教の自由とは言えない。それゆえ、各国の教育は宗教に対して中立の態度を取り、いかなる教派も教育を宣教の道具として使用することを認めず、憲法の本質と抵触しない」<sup>36</sup>と述べている。

第五、ミッション・スクール教育の効果は、中国国家と社会の利益に適合しない。陳啓天は、「教育は国家と社会の利益に適合するかどうか、二つの面から判断するべきである。まず、この教育は民族固有の歴史と文化を継承できるか。次に、この教育は民族意識の養成に利益があるか。ミッション・スクールは、中華民族の歴史文化を発揚できず、中国国民の民族意識の養成もできない。ミッション・スクールの経営者はほとんど西洋人であり、彼らは中国文化の素養に欠け、

---

<sup>34</sup> 楊天宏、前掲書、230頁。

<sup>35</sup> 陳啓天、17-18頁。

<sup>36</sup> 同上、17頁。

キリスト教と西洋文化が彼らの中心となっている。ミッション・スクールの目的はキリスト教の宣教であり、教育は単なる宣教の手段に過ぎない。このような教育の結果、中国の若者は中国文化を廃棄し、西洋の宗教を信じ、西洋の文化に憧れるというような『準洋人』と化すのである。教育権を奪回しなければ、中国民族の意識を統一できないのである』<sup>37</sup>と主張している。

全国各地の青年学生は、即座にこの提案を支援し、この活動に参加している。1924年夏から1925年4月までに、このようなキリスト教反対運動は20件以上に上った。学生運動のほとんどは、学校が密集している大都市部と、1922年の反キリスト教運動第一段階と関連する場所で起きている<sup>38</sup>。1924年の活動は、1922年の第一段階より組織的で、全国学生協会と各省の教育協会から幅広い支持を獲得した。更に反キリスト教同盟は、廖仲愷、汪精衛など国民党の実力者の援助を受け、『民国日報』を増刊し、『反基督教特刊』を出版した。それは、1924年8月から1925年3月までの七ヶ月間に連続25回刊行された。1924年12月には、社会主義青年団と反キリスト教同盟が合同で、『反基督教運動』という本を出版した。反キリスト教同盟は、宣伝ビラの印刷と配布を一層促進し、より多くの知識人に反キリスト教運動への参加を呼びかけ、同盟の勢力拡大に努めた。第二段階の反キリスト教運動は、その目的が鮮明であり、また組織化が十分になされていたため、かなりの宣伝効果が得られた。国民党、共産党、中国青年党など各政党の指導者も、文書や演説などで積極的に学生の反キリスト教の闘争を支援し、様々な手段を用い民衆を扇動、動員し、反キリスト教運動の影響を拡大させた。反キリスト教運動の第二段階は、全国的規模の反帝国主義運動となったのである。

第二段階の反キリスト教運動に対して、中国のキリスト教会は速やかに応答している。中華基督教協進会、中華基督教教育会、基督教青年会などの教会の団体は即時に動き出し、危機に対処する方法について協議し、『真光雑誌』、『教務雑誌』、『青年進歩』などの刊行物の中で、再燃した反キリスト教運動を厳しく批判した。福音宣教を趣旨とする『生命』、『真理』などの月刊誌においても、キリスト教事業発展の意義や資本主義、社会主義、科学進歩における社会道徳などの問題についての論文が掲載された。更に、第二段階の反キリスト教運動が起こった

<sup>37</sup> 同上、17-18頁。

<sup>38</sup> Yip Ka-che *Nationalism and Chinese Students: The Anti-Christian Movement of 1922-1927*, Western Washington, 1980, p. 159.

後、すぐに各宗教及び教派の代表によって、「全国宗教協会」(The National Association of All Religions) が結成され、反キリスト教運動に対して、一致団結の上、対応を行った<sup>39</sup>。教会側の応答は、内容的には非常に複雑であるが、基本的に反キリスト教陣営の無知を非難すると同時に、謙虚に相手の意見を受け入れるというものであり、主に次の二つの問題に集約できる。一つは、キリスト教と帝国主義の関係である。教会側は、近代のキリスト教は帝国主義と全く関係がないことを世界史的な事実として弁護した<sup>40</sup>。もう一つは、教育の問題である。中国人キリスト教指導者は自らを「中国人」であると意識しており、基本的に教育権の奪回に賛成しているが、しかし、奪回の時期と方法については、反キリスト教陣営と見解が分かれている。中国人キリスト教指導者は、現時点においては、まだ西洋宣教師側から中国教会側への教育権の移譲の時期ではなく、中国教会側にその能力がないと考えた。

第一段階と比べると、第二段階において、中国の教会はキリスト教信仰の立場にしっかり立ち、速やかに本色化の視点からの応答をしたと言える。しかし、キリスト教が帝国主義侵略の手先であるという反キリスト教側からの非難に対して、多くのキリスト者は応答することができなかった。恐らく当時の高まる民族主義が、中国教会に大きな影響を与えたと考えられる。中国のキリスト者は、キリスト教を信じて受洗したが、中国人であるゆえ、自分の国家と民族に対する真摯な感情を持っており、反キリスト教側の非難に対して不満を抱いてはいるものの、一部の西洋の宣教師が本国の保護を受けながら中国で不当な宣教活動を行ったという事実を認めざるを得なかったのである。宗教の視点から見れば、中国のキリスト者は、反キリスト教運動の対立者であるが、政治の視点から見ると、彼らは反キリスト教運動の同調者である。このような中間的で特殊な立場故に、中国のキリスト者は反キリスト教運動の第二段階において、十分な応答ができなかったと言えるであろう。

---

<sup>39</sup> Lutz, *Chinese Politics and Christian Missions; The Anti-Christian Movement of 1920-1928*, p. 154.

<sup>40</sup> 招観海「文化侵略辯」、張亦鏡(編)『最近反基督教運動的紀評』、中華浸会書局、1925年、48-49頁。

#### 四、反キリスト教運動の第三段階 (1925. 5-1927. 4)

1925年5月30日は、反帝国主義闘争の頂点とも言える。上海の学生が、日本人工場で働いている労働者の要求に同調してデモ行進を行い、行進中にイギリス租界の警察が学生に発砲し、何人かの犠牲者が出た。この事件を契機として学生、労働者、商人など各階級が連合して、全国的ストライキと抗議デモ行進が行われた。愛国心と民族主義の高揚に直面したミッション・スクールの学生もついに、国立学校の学生と連合して、共に抗議活動に立ち上り、宣教師に租界警察の暴行を非難するよう求めた。多くの宣教師は、彼らの要求にある程度応じたが、学生たちに納得できる内容ではなかった。そのことが、学生たちが再び攻撃の矛先をキリスト教に向けるようになった原因である。民衆の間でも、キリスト教は「帝国主義の走狗」、「中国を侵略する先鋒」と見なされ、同年6月末、上海で全国学生第七回代表大会が開かれ、次のような反キリスト教決議案が選択されている。「クリスマスの前夜一週間を反キリスト教週間と定め、民衆に反キリスト教運動への参加を呼びかける。学生に対しては、冬休みを利用して、農村部と工業地区へ帝国主義の悪行を宣伝させるために励行する。教会集会の時においても、民衆の前で宣教師に質問し、キリスト教と帝国主義との関係を明らかにさせる。更に各学校の学生に校務革新運動への参加を呼びかけ、教育部に嘆願書を提出し、一刻も早く具体的な措置を制定し、ミッション・スクールの廃校や教育権奪回を実現する。各地の学生連合会は教育権奪回運動委員会を設置し、全国の学生にミッション・スクールへ入学しないこと、すでに入学した学生には早く退学するように勧め、キリスト者の体育団体への加入を拒否し、キリスト者学生に教会からの離脱を説得し、各種新聞雑誌において教会から離脱した学生の氏名と決意を公表する」などである<sup>41</sup>。

その頃、共産党も都市部の工場で労働者の組合を設立し、労働者と学生とを連合させ、様々な反キリスト教運動を直接指導した。更に、共産党は農民階級の力を利用し、農村部においても、反キリスト教運動を起こした。更に、国民党と共産党との協力によって、多くの共産党員は個人名義で国民党へ入党し、国民党本部及び政府において重要な役職を負っている。彼らの働きによって、国民党もそ

---

<sup>41</sup> 張欽士、前掲書、397-400頁。

の時期の反キリスト教運動において一層共産党と手を組み重要な役割を果たした。国民党と共産党の扇動の下、1925年のクリスマス期間中、廣州、福州、武漢、南京などで反キリスト教活動が行われ<sup>42</sup>、武昌では、3000名の学生がデモ行進に参加し、南京では、二つの教会が学生に襲われ、破壊された。また安徽の太平府では、反キリスト教学生たちが教会のクリスマス活動を妨害し、混乱した場面が三時間余り続いた。更に潮州府では、学生たちが市内で講演活動を行い、市内のメソジスト教会が襲われ、会堂の聖餐台とスタンドグラスが破壊された。その他、長老派の教会ではやむを得ずクリスマス関連行事を取り止めている<sup>43</sup>。

5・30運動以後の反キリスト教運動において、政党の直接関与は重要な要素であった。この時期の反キリスト教運動は、形式として各地の学生連合によって促進されたが、実際の運動の目的、性質、闘争方法及び発展方向は全て政党によって定められたもので、国民党と共産党との関与によって、反キリスト教運動は完全に政治化されたのである<sup>44</sup>。反帝国主義は、各政党及び民衆の政治スローガンとなっただけではなく、反キリスト教運動の唯一の願望となった。第二段階において、文化討論の性質は次第に薄らいでいたが、第三段階においては、更に重視されなくなった。

1925年6月から1926年5月まで、88の教会機関が学生の反キリスト教運動の影響を被っている。多くの信徒は、恐怖から自分の信仰を公にすることができなかつたために、キリスト教青年会の会員数及びミッション・スクールの生徒数も大幅に減少した。何千人もの学生がミッション・スクールから離脱した。中国の教会は、この危機を乗り越えるため、西洋教会及び帝国主義をはっきり区分し、教会内部から本色化革新運動を起し、可能な限り中国文化と融合し、民衆が納得できるようなキリスト教を再建するよう努力した。中国のキリスト者は先ず、5・30事件に対して毅然と対応し、国家民族及び正義の立場から、西洋列強による中国民衆殺戮に対して厳しく非難した。上海の各教会の牧師及びキリスト者は、問題の解決方法を探するため、「上海キリスト者連合会」を設立し、イギリス領事館

---

<sup>42</sup> Anti-Christian Christmas Demonstration, in Rev. Frank Rawlinson (ed), *The Chinese Recorder*, 1926, pp. 141-142.

<sup>43</sup> Ibid., p. 142.

<sup>44</sup> Lutz, *Chinese Politics and Christian Missions; The Anti-Christian Movement of 1920-1928*, pp. 186-191.

に非難の手紙を出している。その他、中華基督教青年会の幹事及び燕京大学、北京協和医院の職員も、上海イギリス租界の暴力を非難し、罪のない青年学生の犠牲に対して哀悼の意を表し、事件の調査及び公正な解決を求めた。青年会総幹事の余日章は、モット（穆徳 John R. Mott）に手紙を送り、英国当局の野蛮な行為を非難するよう促した。更に、一部のキリスト者は、不平等条約廃棄の問題を提示し、南京において「不平等条約廃棄促進会」を設立している。そして反帝国主義などの活動を積極的に展開し、各地のキリスト教者に同様の組織をつくるよう呼びかけた。『教友半月刊』（The Christian's Semi-Monthly）において、中国のキリスト者の態度と立場を代表する論文が掲載された。金陵神学校哲学教授の王治心は、「中国のキリスト者は中国の公民である。私たちキリスト者は共に、直接この運動に参加し、中国を救うのである。私たちキリスト者は全力で神から賜った使命を果たし、キリスト者としての態度を示すべきである。全ての不平等条約が廃棄されなければ、中国にとって真の救いは得られない。不平等条約は中国の運命を潰す凶器である」<sup>45</sup>と力説している。キリスト教団体以外においては、一部の中国教会指導者は個人名義で宣言を発表し、イギリス租界の警察の暴行を非難し、様々な解決方法を提起した。

中国教会指導者の積極的な活動と比べ、西洋の宣教師及び宣教協会当局の5・30事件と学生運動に対する態度は無関心であったが、一部の宣教師は西洋列強の政策に賛同し、5・30事件の責任は完全に学生側にあり、西洋列強の武力介入は避けられないことであると見なした。なぜなら、武力介入がなければ、中国在住外国人の財産及び生命の保障がないからである。しかし、多くの宣教師は政治に干渉しないことや公正な調査待ちを口実に、事件に対する具体的なコメントを避け、しかもミッション・スクール当局は、デモ行進に参加する本校の学生に対して厳しい処分を行ったのである。このような、反帝国主義に参加する学生を弾圧したミッション・スクールのやり方に対し、中国の各界の人々は強い不満を表し、厳しく非難したこともあり、5・30事件以後、ミッション・スクールに対する教育権奪回運動が次第に頻繁に展開されるようになったのである。

反キリスト教運動の第二段階において、中国の教育家や反キリスト教運動の指導者たちは、教育権奪回の問題について十分に合理的な論証を行った。北京政府

<sup>45</sup> Zhixing Wang, What Are Chinese Christian Saying to One Another at this Time?, *The Chinese Recorder*, 1925, p. 478.

と廣州政府はミッション・スクールにおける政府の認可条件を公布したが、大多数のミッション・スクールはこのような認可条件では不十分であると認識したため、中華キリスト教教育協会を通して中国側に対し、宗教問題におけるある程度の譲歩と妥協を求めた。そのため、5・30事件以前、教育権奪回の動きは単に宣伝だけに留まって、真の実現には至らなかった。しかし5・30事件以後、中国国内の政治状況が悪化し、教育権問題は再び論じられ、ミッション・スクール当局は元来の態度立場を堅く堅持することができなくなった。1926年、中華キリスト教教育協会は各ミッション・スクールに対して政府の認可を取得するため、弾力的に対応するように通達し、中国の各地に興った教育権奪回運動は、ついに実施の段階に入ったのである。

1926年7月、蒋介石が指導した国民革命軍は、帝国主義及び軍閥と戦うため、北伐を始めた。北伐は中国の歴史における大規模な軍事行動であっただけではなく、同時に政治、文化、思想及び教育に対する討伐であり、全ての国民革命の趣旨から背離した有形、無形、内部、外部に拘らず、敵と見なされれば、攻撃の対象となった。そのような情勢のもと、当然帝国主義の手先と見なされたキリスト教が更に緊迫した困難な状況に直面し、国民革命軍が進軍したところにおいては、直ちに反キリスト教騒動が起こっている。同時に共産党の指導下においては、至るところで工農組織が発展し、国民党軍隊も軍内部の高まった排外主義的感情をコントロールできなかった。国民革命軍の勝利によって、「国民党の旗がある所で、教会はかつてない大きな攻撃を受けた」<sup>46</sup>と言われる。廣東省においては、多くの教会堂とミッション・スクールが国民革命軍によって占領され、宣教師たちは教会堂から追い出された。汕頭公安局政治部が公然として公告を出し、民衆に教会を攻撃するように扇動し、また漳州国民党政治部が「宣教師を殺し、教会堂を破壊せよ」、という反キリスト教ビラを配り、民衆に反キリスト教デモ行進への参加を呼びかけた。このように教会が破壊され、教会の財産が没収され、宣教師や中国人キリスト者が迫害された事件は中国全土に数えきれないほど起こったのである<sup>47</sup>。

1927年3月、反キリスト教運動の頂点と言われる「南京事件」が起きた。3月24日、程潜が指導する国民革命軍第六軍が南京を占領し、一部の兵士と民衆がイ

<sup>46</sup> 王治心「青天白日旗下の基督教」『文社月刊』、第2巻第6号、1927年、2頁。

<sup>47</sup> 同上、3-4頁。

ギリス、アメリカ領事館、そして教会及びキリスト教系の大学を襲った。24日と25日には金陵女子文理学院の外国人住宅が襲われ、金陵大学副学長ウィリアムズ（威廉姆斯 John E. Williams）を含め6名の外国人が殺された。この過激な行動に対して、米英連合戦艦隊が南京城を砲撃した<sup>48</sup>。南京事件以後、各国の宣教師たちは全面的に中国から撤退し始め、本来8000名の宣教師のうち約500名のみを残し、全て本国へ帰国せざるを得なかった<sup>49</sup>。

南京事件以後、蒋介石が全面的に党内を粛清し、国民党と共産党の協力は完全に決裂したが、この間に国民党政府の基礎が固まり、中国全土はほぼ統一された。国民党は社会秩序と政権を安定させるために、ストライキ、学生運動、反キリスト教運動を禁じ、同時に、国民政府成立以後蒋介石は欧米諸国との関係改善を目指した。このような国内の政治情勢のもと、五年間続いた反キリスト教運動はようやく幕を下ろしたのである。

## 五、結論

以上、反キリスト教運動を三段階に分けて分析してきたが、以下のようにまとめることができるであろう。

第一に、運動の指導面から見れば、反キリスト教運動は、従来の伝統的な郷紳とは異なる新しい思想知識を持つ知識人たちによって起こされたということである。運動の発展に伴い、国民党、共産党など政党の勢力も加わり、特に1924年の両党の協力は、反キリスト教運動に統一した組織形態を提供し、大きな役割を果たした。参加者から見れば、5・30運動以前、主に青年学生たちだけが各方面に宣伝して同情と支持を求めたが、5・30運動以後は、あらゆる階級の人々が運動に参加し、運動の社会的基盤が拡大している。しかし、反キリスト教運動において、政党と知識層のエリートが運動の指導的立場についたが、青年学生たちが勢力の中核であるという基本的な状況は終始変わらなかった。更に、反キリスト教運動の思想及び政治目的は明確であり、宗教やキリスト教学生同盟会議の開催の反対や、教育権奪回の要求を通して、反キリスト教運動を民族主義運動の潮流に融合させた。運動は終始一貫して、西洋列強が宗教（特にキリスト教）を利用し

<sup>48</sup> 査時傑、前掲書、208-209頁。

<sup>49</sup> 同上、210頁。

中国を文化侵略することに反対することを、その主要な目的としていたと言える。

第二に、反キリスト教運動の期間中に、キリスト教会自身も内部の革新運動を起こしたことが重要である。つまり、積極的に自らの立場を検証し、教会による本色化の方法について慎重に討論し、キリスト教文化と中国伝統文化とを融合し、不要な教義や制度、西洋的色彩の濃い儀式を取り除くことを試みた。このような努力によって、キリスト教と中国社会との融合が促進され、中国におけるキリスト教の教勢が伸びてきたのである。このように、1922-1927年は中国におけるキリスト教の発展にとって大きな転換の時期だったと言えるのである。